

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2024年11月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタグループ・ バランスファンド

【運用報告書(全体版)】

第15作成期（2021年5月14日から2021年11月15日まで）

第 28 期 / 第 29 期

第28期：決算日 2021年8月13日

第29期：決算日 2021年11月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタグループ・バランスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
20期(2019年8月13日)	8,926	0	△1.7	48.7	39.7	4,761
21期(2019年11月13日)	10,000	0	12.0	68.5	28.5	4,807
22期(2020年2月13日)	9,650	0	△3.5	67.7	31.4	3,971
23期(2020年5月13日)	8,488	0	△12.0	24.7	51.6	3,487
24期(2020年8月13日)	9,428	0	11.1	71.4	26.9	3,810
25期(2020年11月13日)	9,658	0	2.4	49.8	47.1	3,777
26期(2021年2月15日)	10,547	290	12.2	49.1	48.6	3,528
27期(2021年5月13日)	10,302	430	1.8	64.2	31.8	3,232
28期(2021年8月13日)	10,324	740	7.4	24.8	48.2	3,014
29期(2021年11月15日)	10,432	190	2.9	50.3	46.6	3,057

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	公社債組入比率
		騰落率	騰落率		
第28期	(期首) 2021年5月13日	円	%	%	%
	5月末	10,778	4.6	66.7	31.4
	6月末	11,069	7.4	49.7	47.9
	7月末	10,958	6.4	50.1	47.9
	(期末) 2021年8月13日	11,064	7.4	24.8	48.2
第29期	(期首) 2021年8月13日	10,324	-	24.8	48.2
	8月末	10,197	△1.2	24.9	48.4
	9月末	10,261	△0.6	24.8	48.0
	10月末	10,483	1.5	24.8	49.1
	(期末) 2021年11月15日	10,622	2.9	50.3	46.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

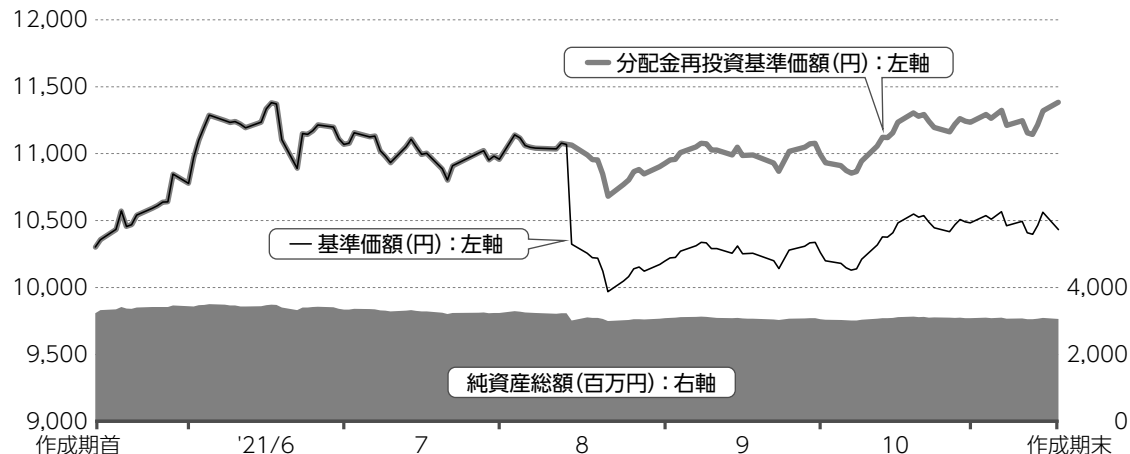
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,302円
作成期末	10,432円 (当作成期既払分配金930円(税引前))
騰落率	+10.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)をいいます。

上昇要因

- トヨタ関連株式の株価が上昇したこと
- 米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 社債利回りが上昇(価格は下落)したこと

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国中期国債利回りは上昇(価格は下落)しました。社債利回りも上昇しました。為替市場では、米ドルに対し、円安となりました。

国内株式

国内株式市場は、期間を通じてみると上昇しました。

日本銀行の金融緩和スタンスが維持される中で、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念もあり、期初から8月後半までは上値が重い展開でした。しかし、新型コロナウイルス感染者数拡大のピークアウトや自民党総裁選への期待感等を背景に買いが入り、株価は大きく上昇しました。

その後、中国不動産大手のデフォルト(債務不履行)懸念が高まり下落しましたが、米国株市場の上昇や企業業績の大幅回復等が下支え要因になり、期末に向けて再度上昇しました。

外国債券

米国長期国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

期初から9月半ばにかけては、株価の上昇やリスクセンチメント(投資家心理)の改善により、利回りが上昇する局面がありました。

ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や、債券買戻しの動き等がみられたことで、利回りは概ね低下基調で推移しました。

その後期末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)にて政策金利予想が引き上げられたことやインフレに対する警戒感が根強い中、早期の利上げに対する織込みが加速して金利は上昇しました。期間を通じて見ると、米国長期債券利回りは小幅低下となりました。

一方で、金融政策の影響をより強く受ける中期国債利回りは金融政策の正常化観測を背景に、期を通して見れば上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から9月半ばまでは、米国債利回りの低下等を背景に米ドルはやや上値が重く方向感に乏しい相場展開になりました。その後、米国の利上げに対する織り込みが加速したことや株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に、米ドル高・円安方向で推移しました。

ポートフォリオについて(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

当ファンド

「トヨタグループ株式マザーファンド」および「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」に主に投資しました。また市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

●ハイブリッドナビ戦略*

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、市場は株式に対する強気局面であると判断し、株式マザー 70%程度、債券マザー 30%程度、現預金 0%程度の組入れとしました。局面判断の背景は、米国財政協議の進展やワクチン普及に向けた動きを受けた景気改善期待、良好な企業決算などを受け、リスク態度指数が上昇基調となっていたことなどでした。

5月以降は、景気改善モメンタムが一巡する中、一部の株式市場で株価の上値の重い展開となり、リスク態度指数が下落に向かいました。そのため市場の株式に対する強気姿勢が後退しつつあると判断し、6月下旬に、株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度、現預金 0%程度の組入れに変更しました。そして8月上旬には、リスク態度指数が低下基

調となったと判断し、市場が株式に対し弱気局面であるとの判断から、株式マザー 25%程度、債券マザー 50%程度、現預金 25%程度の組入れとしました。

その後10月に入り、新型コロナウイルスの感染ペースが減速した事や、堅調な企業決算から株式市場が総じて反発したことを受け、リスク態度指数が上昇に向かいました。そのため、10月末に、市場が株式に対し強気に向かいつつあると判断し、株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度、現預金 0%程度の組入れへ変更する意思決定を行いました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

トヨタグループ株式マザーファンド**●ポートフォリオの特性**

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投

資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2021年6月末、2021年9月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。なお、2021年6月24日にトヨタ自動車が出した有価証券報告書により、澤藤電機が持分法適用関連会社に新たに加わったことを確認したため、新たに投資対象先に加えています。期末現在19銘柄の株式を保有しています。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては3～4年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で10銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第28期	第29期
当期分配金	740	190
(対基準価額比率)	(6.69%)	(1.79%)
当期の収益	658	190
当期の収益以外	81	-
翌期繰越分配対象額	923	1,033

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、2つのマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略に関して、リスク態度指数は、経済活動の再開が続く中で高位での推移となっており、現状、市場は株式に対して強気に向かっていると判断しています。そのため、今しばらく株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度、現預金 0%程度の組入れとし、リスク態度指数の上昇基調が定着した際には、株式マザー 70%程度、債券マ

ザー 30%程度、現預金 0%程度の組入れとする予定です。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、景気の回復やテーパリング(量的緩和の段階的縮小)など金融政策の正常化を背景に金利上昇圧力が生じているものの、サプライチェーン(供給網)の問題から生じる成長鈍化に対する懸念もあり、金利上昇は緩やかにとどまると予想しています。また、債券市場は既に複数回の利上げを織り込んでいた状況であり、国債利回りの上昇余地は限定的とみています。

社債スプレッドはフェアバリュー(適正価値)対比で中立的な水準とみており、社債の

新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みです。一方、社債市場への資金流入と、回復してくる経済環境に支えられ、スプレッドは横ばい推移を想定しています。

米ドル・円相場については、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

トヨタグループ・バランスファンド

1万口当たりの費用明細(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.554%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,650円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.269)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.269)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.006)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	61	0.569	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

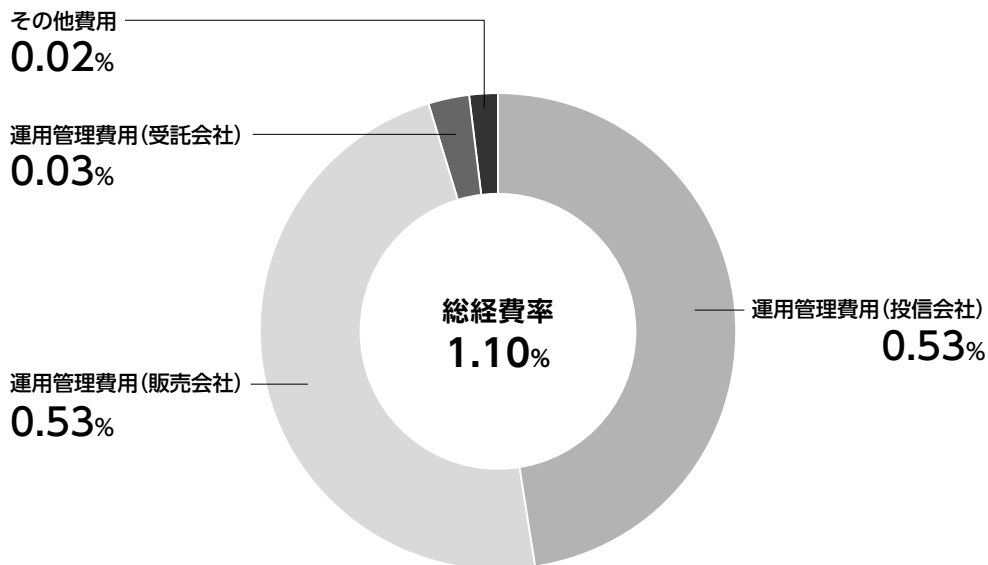
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年5月14日から2021年11月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	196,060	885,840	401,096	1,761,060
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	638,029	748,320	290,972	341,750

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

項 目	当 作 成 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	25,390,656千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	104,834,531千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月14日から2021年11月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 12,114	百万円 2,779	% 22.9	百万円 13,275	百万円 1,811	% 13.6

※平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ・バランスファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	199千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	25千円
(c) (b) / (a)	12.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年5月14日から2021年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年11月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	535,817	330,781	1,558,479
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	900,389	1,247,446	1,482,839

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 24,110,302,727口 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 2,178,400,819口

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トヨタグループ株式マザーファンド	1,558,479	49.9
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,482,839	47.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,243	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,125,562	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,524,058千円)の投資信託財産総額(2,634,936千円)に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.00円、1カナダ・ドル=90.84円、1オーストラリア・ドル=83.58円、1イギリス・ポンド=152.99円、1ユーロ=130.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月13日) (2021年11月15日)

項目	第28期末	第29期末
(A) 資産	3,245,361,400円	3,125,562,204円
コール・ローン等	986,291,016	39,243,296
トヨタグループ株式 マザーファンド(評価額)	748,149,818	1,558,479,110
トヨタグループ・グローバルボンド・ マザーファンド(評価額)	1,510,920,566	1,482,839,798
未収入金	—	45,000,000
(B) 負債	230,493,385	68,435,804
未払収益分配金	216,101,173	55,681,633
未払解約金	5,140,227	4,083,295
未払信託報酬	9,196,133	8,617,380
その他未払費用	55,852	53,496
(C) 純資産総額(A-B)	3,014,868,015	3,057,126,400
元本	2,920,286,134	2,930,612,305
次期繰越損益金	94,581,881	126,514,095
(D) 受益権総口数	2,920,286,134口	2,930,612,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,324円	10,432円

※当作成期における作成期首元本額3,137,845,663円、作成期中追加設定元本額406,534,022円、作成期中一部解約元本額613,767,380円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年5月14日) (自2021年8月14日)
(至2021年8月13日) (至2021年11月15日)

項目	第28期	第29期
(A) 配当等収益	△ 7,434円	△ 89,986円
受取利息	—	2,641
支払利息	△ 7,434	△ 92,627
(B) 有価証券売買損益	225,607,953	96,424,384
売益	255,535,078	98,184,892
売買損	△ 29,927,125	△ 1,760,508
(C) 信託報酬等	△ 9,252,623	△ 8,736,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	216,347,896	87,598,200
(E) 前期繰越損益金	129,637,651	121,097,629
(F) 追加信託差損益金	△ 35,302,493	△ 26,500,101
(配当等相当額)	(139,749,990)	(149,590,484)
(売買損益相当額)	(△175,052,483)	(△176,090,585)
(G) 合計(D+E+F)	310,683,054	182,195,728
(H) 収益分配金	△216,101,173	△ 55,681,633
次期繰越損益金(G+H)	94,581,881	126,514,095
追加信託差損益金	△ 35,302,493	△ 26,500,101
(配当等相当額)	(139,851,378)	(149,803,624)
(売買損益相当額)	(△175,153,871)	(△176,303,725)
分配準備積立金	129,884,374	153,014,196

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,174,611円	16,606,533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	209,173,285	70,991,667
(c) 収益調整金	139,851,378	149,803,624
(d) 分配準備積立金	129,637,651	121,097,629
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	485,836,925	358,499,453
1万口当たり当期分配対象額	1,663.65	1,223.29
(f) 分配金	216,101,173	55,681,633
1万口当たり分配金	740	190

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第28期	第29期
	740円	190円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第18期（2020年11月14日から2021年11月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ自動車およびそのグループ会社[*]の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
14期(2017年11月13日)	33,789	28.0	1,783.49	27.4	98.6	87,488
15期(2018年11月13日)	29,694	△12.1	1,638.45	△8.1	98.5	83,712
16期(2019年11月13日)	34,135	15.0	1,700.33	3.8	98.1	91,222
17期(2020年11月13日)	32,268	△5.5	1,703.22	0.2	97.8	95,867
18期(2021年11月15日)	47,115	46.0	2,048.52	20.3	98.6	113,594

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年11月13日	円 32,268	% —		% —	% 97.8
11月末	31,592	△ 2.1	1,754.92	3.0	99.7
12月末	35,668	10.5	1,804.68	6.0	99.3
2021年1月末	33,819	4.8	1,808.78	6.2	99.9
2月末	36,559	13.3	1,864.49	9.5	99.8
3月末	40,573	25.7	1,954.00	14.7	98.8
4月末	38,369	18.9	1,898.24	11.5	98.7
5月末	42,025	30.2	1,922.98	12.9	99.2
6月末	43,747	35.6	1,943.57	14.1	99.9
7月末	43,268	34.1	1,901.08	11.6	99.9
8月末	42,673	32.2	1,960.70	15.1	99.9
9月末	43,587	35.1	2,030.16	19.2	98.9
10月末	45,050	39.6	2,001.18	17.5	98.9
(期 末) 2021年11月15日	47,115	46.0	2,048.52	20.3	98.6

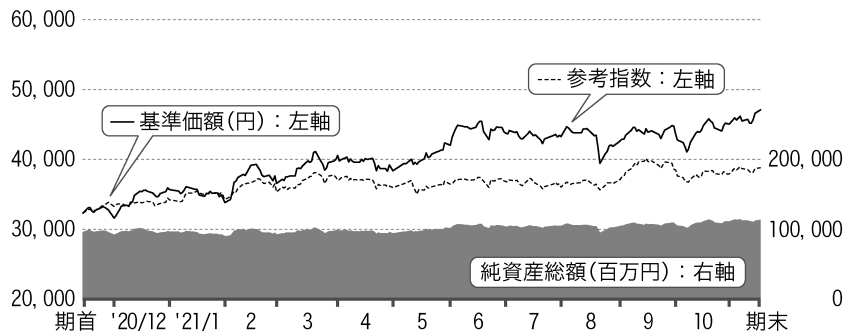
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

基準価額等の推移



期首	32,268円
期末	47,115円
騰落率	+46.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX (東証株価指数) です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- ・ 米国政府による追加経済対策への期待と国内製造業の好業績により、国内株式市場が上昇したこと
- ・ トヨタ自動車やデンソー、豊田通商などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・ 豊田合成、フタバ産業の株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

期間における国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国政府による追加経済対策への期待と国内製造業の好業績を背景に上昇しました。

2月から8月にかけては、変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が懸念材料となりましたが、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると、菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から国内株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行しましたが、債務返済が履行されたことや企業業績が好調な米国株が上昇したことで、国内株式市場も上昇に転じました。

期末にかけては、岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しました。しかし、好調な企業業績や米国株が持ち直したことや、キャピタルゲイン増税は当面見送りの方針となったことで、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

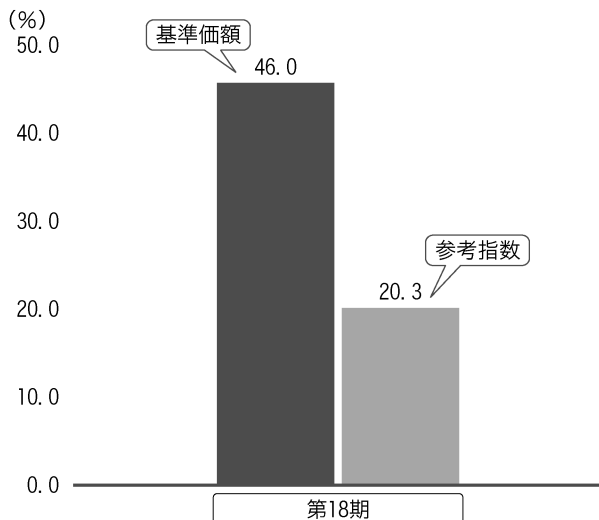
なお、2021年6月24日にトヨタ自動車が提出した有価証券報告書により、澤藤電機が持分法適用関連会社に新たに加わったことを確認したため、新たに投資対象先に加えています。期末現在、19銘柄の株式を保有しています。

リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2020年12月末、2021年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	14	0.034	

期中の平均基準価額は40,368円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,815 (21,556)	20,048,398 (-)	8,386.2	37,868,974

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,917,373千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,201,854千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 20,048	百万円 3,087	% 15.4	百万円 37,868	百万円 2,415	% 6.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	34,683千円
(b) うち利害関係人への支払額	3,471千円
(c) (b) / (a)	10.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (0.0%)			
共和レザー	89.4	75.5	49,830
鉄鋼 (0.1%)			
愛知製鋼	72.6	61.3	161,832
金属製品 (0.1%)			
中央発條	23.6	78.7	72,010
機械 (1.1%)			
大豊工業	106.5	89.9	72,459
ジェイテクト	1,253.2	1,057	1,132,047
電気機器 (3.1%)			
澤藤電機	—	13.3	26,014
小糸製作所	587	495.1	3,445,896
輸送用機器 (90.4%)			
トヨタ紡織	685.1	577.8	1,339,918
豊田自動織機	1,189.6	1,003.3	10,083,165
デンソー	2,876.6	2,426.1	20,973,634

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
東海理化電機製作所	344	290.2	468,963
トヨタ自動車	6,392.2	26,737	56,201,174
日野自動車	2,097.6	1,769.1	1,937,164
フタバ産業	327	275.8	114,181
アイシン	1,075.8	907.3	3,797,050
S U B A R U	2,808.1	2,368.3	5,239,863
豊田合成	474.7	400.4	965,364
愛三工業	230.1	194.2	156,719
卸売業 (5.2%)			
豊田通商	1,292.6	1,090.2	5,799,864
合 計	株 数	金額	
	21,925.7	39,910.5	112,037,152
	銘柄数 < 比率 >	18	19 < 98.6% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 112,037,152	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,557,494	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	113,594,647	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	113,594,647,077円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,766,879
株 式 (評 価 額)	112,037,152,350
未 収 入 金	207,467,848
未 収 配 当 金	1,225,260,000
(B) 負 債	10,100
そ の 他 未 払 費 用	10,100
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	113,594,636,977
元 本	24,110,302,727
次 期 繰 越 損 益 金	89,484,334,250
(D) 受 益 権 総 口 数	24,110,302,727口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	47,115円

※当期における期首元本額29,709,441,546円、期中追加設定元本額4,255,182,641円、期中一部解約元本額9,854,321,460円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	22,033,449,062円
DCトヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1,650,766,450円
トヨタグループ・バランスファンド	330,781,940円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	95,305,275円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年11月14日 至2021年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,535,668,661円
受 取 配 当 金	2,536,024,800
そ の 他 収 益 金	50
支 払 利 息	△ 356,189
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,126,388,854
売 買 損 益	36,373,707,929
売 買 損 益	△ 247,319,075
(C) そ の 他 費 用 等	△ 64,613
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	38,661,992,902
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,157,642,788
(F) 解 約 差 損 益 金	△28,347,239,670
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,011,938,230
(H) 合 計 (D + E + F + G)	89,484,334,250
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	89,484,334,250

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第8期（2020年11月14日から2021年11月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5%	95.8%	3,980 百万円
5期(2018年11月13日)	10,441	△2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△0.7	95.2	2,781
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

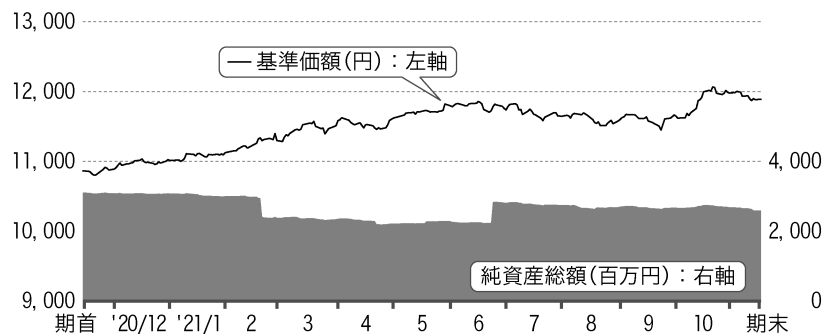
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月13日	10,864	—	96.8
11月末	10,890	0.2	97.6
12月末	11,013	1.4	97.7
2021年1月末	11,124	2.4	98.0
2月末	11,299	4.0	98.1
3月末	11,582	6.6	97.8
4月末	11,619	6.9	97.0
5月末	11,796	8.6	97.0
6月末	11,735	8.0	96.0
7月末	11,646	7.2	97.0
8月末	11,605	6.8	96.0
9月末	11,649	7.2	95.7
10月末	11,977	10.2	97.8
(期 末) 2021年11月15日	11,887	9.4	96.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

基準価額等の推移



期 首	10,864円
期 末	11,887円
騰 落 率	+9.4%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- ・ 米国社債利回りの上昇（価格は下落）

▶ 投資環境について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

米国10年国債利回りが上昇したことで、社債利回りは上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

債券市場

期間における米国債利回りは上昇しました。期初はレンジの動きで始まりましたが、2021年2月以降は大規模な財政政策への期待、新型コロナウイルスの感染拡大収束傾向およびインフレへの警戒感から、長期金利は大きく上昇しました。4月には、インフレは一時的な現象との見方から長期金利の上昇に歯止めがかかりました。7月末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を続ける中で、インフレ懸念の後退、新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大懸念などを背景に長期金利は低下しました。8月以降は、雇用統計で労働市場の改善が示され、テーパリング（量的緩和の段階的縮小）をはじめとして、金融政策の正常化プロセスが意識され、長期金利は小幅に上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は、期間の前半は縮小し、期間の後半は狭いレンジで概ね横ばいに推移しました。期間のはじめに、ワクチンの開発・普及による経済再開への期待から、社債市場でも投資資金の流入が活発となって、スプレッドは縮小しました。3月は金利先高観から新規社債の発行が増加して需給環境がやや緩み、スプレッドは小幅ながら拡大しました。4月以降は投資資金が流入してスプレッドは小幅ながら縮小しました。7月以降は新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大懸念で、スプレッドは小幅に拡大しましたが、期末にかけて感染拡大に歯止めがかかり、スプレッドは小幅に縮小しました。

期間における社債利回りは、米国債利回りの上昇を受けて上昇しました。

為替市場

期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初もみ合いの後、2021年3月末にかけて、長期金利の上昇傾向を背景にした米ドル調達需要の高まりから大幅な米ドル高・円安となりました。

4月以降は米国長期金利の上昇に歯止めがかかり、為替はレンジ圏で推移しました。期末には、米国のテーパリングなど金融政策正常化プロセスが視野に入る中で、米金利が上昇したことを受けて、米ドル高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては3～4年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を期末時点で10銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、景気の回復やテーパリングなど金融政策の正常化を背景に金利上昇圧力が生じているものの、サプライチェーン（供給網）の問題から生じる成長鈍化に対する懸念もあり、金利上昇は緩やかにとどまると予想しています。また、債券市場は既に複数回の利上げを織り込んでいく状況であり、国債利回りの上昇余地は限定的とみています。

社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）対比で中立的な水準とみており、社債の新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みです。一方、社債市場への資金流入と、回復してくる経済環境に支えられ、スプレッドは横ばい推移を想定しています。

米ドル・円相場については、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.012)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は11,503円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 2,351	千アメリカ・ドル 5,448
		社債券	千オーストラリア・ドル 4,313	千オーストラリア・ドル 8,920

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2021年11月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 8,600	千アメリカ・ドル 9,054	千円 1,032,262	% 39.9	% -	% 39.9	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 5,600	千カナダ・ドル 5,743	521,726	20.1	-	-	20.1	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 6,400	千オーストラリア・ドル 6,589	550,767	21.3	-	-	11.4	9.9
イギリス	千イギリス・ポンド 600	千イギリス・ポンド 602	92,122	3.6	-	-	-	3.6
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,200	2,240	292,339	11.3	-	-	-	11.3
合 計	-	-	2,489,219	96.1	-	39.9	31.6	24.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末			
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日			
					外貨建金額	邦貨換算金額				
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円				
	TOYOTA MTR CRED	社債券	2.1500	2,300	2,323	264,882	2030/02/13			
	TOYOTA MTR CRED	社債券	1.1500	800	775	88,453	2027/08/13			
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.0500	5,000	5,402	615,924	2028/01/11			
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.3750	500	552	63,002	2030/04/01			
小 計				8,600	9,054	1,032,262	-			
カ ナ ダ	TOYOTA CRED CAN	社債券		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル					
			2.6400	5,600	5,743	521,726	2024/03/27			
小 計				5,600	5,743	521,726	-			
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル					
	TOYOTA FIN AUSTR	社債券	3.1000	2,000	2,028	169,542	2022/05/19			
			2.8750	1,000	1,023	85,544	2022/11/21			

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	TOYOTA FIN AUSTR	社債券	3.3000	3,400	3,537	295,680	2023/11/22
	小 計			6,400	6,589	550,767	—
イ ギ リ ス	TOYOTA MTR CRED	社債券	1.0000	キイギリス・ボンド 600	キイギリス・ボンド 602	92,122	2022/09/27
	小 計			600	602	92,122	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オ ラ ン ダ	TOYOTA MOTOR FIN	社債券	0.6250	2,200	2,240	292,339	2023/09/26
	小 計			2,200	2,240	292,339	—
	合 計			—	—	2,489,219	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,489,219	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145,717	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,634,936	100.0

※期末における外貨建資産(2,524,058千円)の投資信託財産総額(2,634,936千円)に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.00円、1カナダ・ドル=90.84円、1オーストラリア・ドル=83.58円、1イギリス・ボンド=152.99円、1ユーロ=130.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,634,936,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	125,157,212
公 社 債 (評 価 額)	2,489,219,344
未 収 利 息	18,106,588
前 払 費 用	2,453,736
(B) 負 債	45,512,999
未 払 解 約 金	45,512,399
そ の 他 未 払 費 用	600
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,589,423,881
元 本	2,178,400,819
次 期 繰 越 損 益 金	411,023,062
(D) 受 益 権 総 口 数	2,178,400,819口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,887円

※当期における期首元本額2,861,397,878円、期中追加設定元本額744,648,820円、期中一部解約元本額1,427,645,879円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 1,247,446,621円

トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 930,954,198円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年11月14日 至2021年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,907,846円
受 取 利 息	60,963,536
支 払 利 息	△ 55,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	181,184,901
売 買 損 益	252,334,108
売 買 損 益	△ 71,149,207
(C) そ の 他 費 用 等	△ 321,061
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	241,771,686
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,085,916
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 204,232,347
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,397,807
(H) 合 計 (D + E + F + G)	411,023,062
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	411,023,062

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。